



本多 俊昭

[令和創生の会]

原発事故に伴う除染関連事業の入札は (落札率と入札結果及び新聞報道を受けて)

問 2018年8月22日執行の除染土の仮置場運営と移送事業11件の入札について伺う。

答 新聞報道の後の12月28日に、入札に参加した全ての共同企業体に対し事情聴取を行い、入札に関し法令等に抵触する行為がない旨の誓約書の提出を求め、調査結果を踏まえ、問題ないと判断した。

問 2019年9月25日執行の除染土移送業務委託事業12件の入札について伺う。

答 最低制限価格以上で最低の金額を入札したも

のが落札者となるが、12件の入札に関しては、最低金額入札業者が複数あり「くじ」により落札者を決定した件数が10件。入札金額が最低制限価格未満で失格となる業者が生じた入札が8件。結果的に落札率が全て同じということになったが、入札の経過等を考慮すると、それぞれの業者が設計図書に基づき適正な見積りを行い、競争性・公平性を保ちながら入札を実施した結果であり、特に問題ないと判断している。

本市の公共交通機関の利用状況は

果樹の凍霜被害状況は

問 コミュニティバス、デマンドタクシー、ようたすカーの利用状況は。(令和2年)

答 コミュニティバスの利用状況は、3地域合計で129,971人。デマンドタクシーは、3地域合計で5,027人である。ようたすカーの利用状況は、3月末で総乗車人数6,646人である。

問 梨、柿、りんご、各3種類の生産面積と被害面積はどれ程か。

答 市内における生産面積は、2015年の農林業センサスの統計によると、梨は19ヘクタール、



熊田 義春

[市政会]

柿が10ヘクタール、りんごが34ヘクタールであり、被害面積については、梨は9.7ヘクタール、柿が7.8ヘクタール、りんごは23.2ヘクタール程度である。

問 各3種類の被害額は、どれ程と見込んでいるのか。

答 梨は37,544千円、柿が12,099千円、りんごが49,340千円程度と見込んでいる。



石井 馨

[令和創生の会]

市民との協働補助金の重点配分が必要

電力不足の対応は多様な供給元確保が必要

問 均衡ある発展のために「市民との協働による地域づくり支援事業補助金」は今後、農村地域定住ゾーンへの重点配分が必要であり、配分方法を見直すべきと思うが、考えは。

答 市民との協働による地域づくり支援事業補助金は毎年見直しを行っているが、ソフト事業については、身近なイベント等に地域住民の多くが参加することから配分金額の80%を均等割、20%を人口割としているため、人口の多い地域へより多く配分している。

問 公共施設の電力確保、電力価格急騰時の対応は、今後予想される電力不足への対応は。

答 本庁及び各支所で入札による電気の調達を行っている。電気の契約は単価契約だが、場合によっては変動もある。公共施設内の空調・機器の調節を行って節電に努めていく。

マイナンバーカード普及とデジタル化推進を

ケアラー支援充実と断らない相談窓口設置を



小林 均

[令和創生の会]

- 問** マイナンバーカードの発行枚数と普及方針は。
- 答** 4月末現在11,259枚、交付率21.13%。行政のデジタル化進展で、様々な行政サービスの利用が可能になることから、普及拡大に努める。
- 問** 国のぴったりサービスの活用の現状と今後は。
- 答** 現在は子育て関連の15手続きを活用。令和4年度までに介護、被災者支援等31手続きを目指す。
- 問** 市ウェブサイトの申請書などの添付ファイルをワード・エクセル形式に改良できないか。
- 答** 現状でPDF形式のみのウェブページは、ワー

- ド・エクセル形式も加えるよう改善を図る。
- 問** 「断らない相談窓口」設置の推進は。
- 答** これは、重層的、継続的な伴走支援を実施しようとするもので、今後、国、県と連携し、他自治体の動向を見ながら調査、研究していく。
- 問** ヤングケアラーの実態調査、並びに支援策と、「ケアラー条例」の制定は。
- 答** 18歳未満のヤングケアラーについては、実態の把握や支援のあり方について検討を進める。条例の制定については、今後の研究課題。



坂本 和広

[真誠会]

災害時電気確保の方策や救援物資受入れは

アフターコロナを見通した活性化策は

- 問** パワーエイドジャパンとの提携の考えは。
- 答** 被災時は被災しなかった地域から広域的に電気自動車の派遣をしてもらえるメリットがあるが、当市でも一定の電気自動車確保の必要があるため研究課題としたい。
- 問** 市内電気自動車所有者や発電事業者と協力は。
- 答** 個人や企業が所有する電気自動車を避難所で利用させていただくような協力体制作りや、発電事業者との災害時利用の協定について研究課題としていきたい。

- 問** アマゾン欲しいもののリストの活用の考えは。
- 答** 災害時に必要となる品を公開して、必要な数だけ避難所等へ贈ってもらえるサービスは、有効な手段と考えられるため検討していきたい。
- 問** 市内商業活性化の方針は。
- 答** 新型コロナウイルス感染拡大の防止策と社会経済活動の活性化策を前提とし、個人消費の喚起に向けた支援策、業態転換や新分野進出等を目指す事業者の支援や育成を念頭に、支援策について検討してまいりたい。

東和簡易水道拡張事業後期計画の取り組みは

行政区の統廃合による行政の支援策は



佐藤 源市

[市政刷新会議]

- 問** 前期計画の事業実施の内容及び完了年度は。
- 答** 平成19年度に着手、3地区で針道、戸沢、上太田の10行政区127戸。配水池2か所の築造、ポンプ4か所の設置、総延長は約18km、総事業費は約12億5千万円、令和3年度で完了見込みとなる。
- 問** 後期計画の事業の見通しは。
- 答** 平成18年当時、木幡、戸沢の4行政区が対象の計画で、後期計画実施には、事業規模によって、国県の事業認可が必要。地元要望を踏

- まえ、どのような手法でできるか検討する。
- 問** 統廃合のためのソフト事業の支援策は。
- 答** 周辺の自治組織との統合や、大きな再編等を希望される場合は、話合いの場を市が設定することは支援できると考える。
- 問** 集会施設等に関するハード事業支援策は。
- 答** 集会所施設整備費補助事業を実施しており、経費の4分の1程度を補助するもの。集会施設等に関する悩み等がある場合は、担当窓口にご相談いただきたい。



鈴木 一弘

[市政刷新会議]

市税に対する新型コロナウイルスの影響と 本市の財政計画での課題と取り組みは

問 市税に対する新型コロナウイルスの影響は。
答 景気の低迷による個人所得、企業収益の減少、中小事業者等に対する固定資産税の軽減措置、外出自粛に伴う入湯税の減少等により市税全体で約3億6千万円の減収と見込んでいる。家屋に係る固定資産税や市たばこ税の増収分を含め、率にして4.3%の減収と見込む。

問 本市の財政計画の、課題と取り組みはどのように考えているのか。

答 本市の一般財源は、令和3年度以降大きな増

減もなく170～175億円と見込まれるが、社会保障費、施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の増加が見込まれていることから、自主財源の確保と経常経費をいかに抑制していくかが大きな課題と考えている。

しかし、市政発展のために必要な事業については、後年度の負担をできるだけ抑制しながら、必要な事業の選択と集中を進め、健全な財政運営に努めていく。

国民健康保険税のコロナ減免は

経営持続化支援金第2弾の実績は

問 今年の国保税のコロナ減免対象世帯の基準と昨年度減免された実績は。昨年からは始まった子どもの均等割減免の実態は。

答 国保世帯の主たる生計維持者の令和3年度の収入や給与などの収入が、令和2年中の収入に比べて10分の3以上減収する見込みであれば対象となる。令和2年度に減免になった方も、令和2年の収入と令和3年中の収入見込額により、対象の判断をする。子どもの均等割（32,200円／1人）減免は520世帯、子どもの人数が906人、



斎藤 広二

[日本共産党二本松市議団]

減免額が約1,574万円。

問 市内経済実態と経営持続化支援金第2弾の交付の特徴は。

答 運転資金の融資が全体の9割以上を占めており、小規模事業者を中心に極めて厳しい状況にある。支援金は525件、約8,601万円。売上減少率20%～49%が317件で全体の6割であり、国の50%以上減に該当しなかった事業者に支援することができた。第1弾の支給が714件に対して、第2弾は189件減少した。

お知らせ

次回の定例会は9月上旬に開会の予定です。

本会議の傍聴は、市役所6階の議場・傍聴者入口からご案内しています。傍聴の際は、マスクの着用など新型コロナウイルス感染対策にご協力をお願いします。

市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

市議会だより編集委員会

〒964-8601 二本松市金色403番地1

TEL 55-5144（議会事務局）

FAX 22-6047

E-mail gijichosa@city.nihonmatsu.lg.jp

